平成18年3月期　　個別財務諸表の概要　　損保

平成18年5月19日

上場会社名	富士火災海上保険株式会社	上場取引所	東証・大証
コード番号	8763	本社所在都道府県	
(URL	http://www.fujikasai.co.jp/)	大阪府	
代表者	役職名 代表執行役社長	氏名	ビジャン コスロシャヒ
問合せ先責任者	役職名 経理部長	氏名	中堀 保　TEL(06)6271 - 2741
決算取締役会開催日	平成18年5月19日	中間配当制度の有無	無
配当支払開始予定日	平成18年6月26日	定時株主総会開催日	平成18年6月23日
単元株制度採用の有無	有 (単元 1,000株)		

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1)経営成績

注）金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	295,407	(Δ 0.1)	11,599	(Δ 22.3)	7,512	(7.1)
17年3月期	295,788	(Δ 2.2)	14,921	(Δ 49.7)	7,014	(Δ 36.1)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	16 95	16 94	4.8	59.4	34.8
17年3月期	15 87	15 85	5.2	60.9	34.6

(注)　①期中平均株式数　18年3月期　443,122,788 株　17年3月期　441,922,334 株
②会計処理の方法の変更　有
③正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
○正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）／正味収入保険料×100
○正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋営業費及び一般管理費）／正味収入保険料×100
（なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。）

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7 50	―	7 50	3,323	44.2	1.9
17年3月期	7 00	―	7 00	3,100	44.1	2.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,077,492	175,505	16.3	396 04
17年3月期	1,037,266	140,394	13.5	316 97

(注)　①期末発行済株式数　18年3月期　443,140,691 株　17年3月期　442,921,800 株
②期末自己株式数　18年3月期　48,132,086 株　17年3月期　48,350,977 株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	150,000	7,500	4,000	―	―	―
通期	298,000	15,000	8,000	―	7 50	7 50

参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　18 円 05 銭

上記の業績の予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績予想と大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件については、添付資料の24ページを参照して下さい。

(添付資料)

平成１７年度 損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

科目＼年度		平成１６年度（第８８期）	平成１７年度（第８９期）	比較増減	増減率
	元受正味保険料（含む収入積立保険料）	368,470	361,765	Δ 6,705	Δ 1.8 %
	（元受正味保険料）	(318,676)	(317,265)	(Δ 1,411)	(Δ 0.4)
経常損益	保険引受収益	370,926	358,017	Δ 12,909	Δ 3.5
	（うち正味収入保険料）	(295,788)	(295,407)	(Δ 381)	(Δ 0.1)
	（うち収入積立保険料）	(49,793)	(44,499)	(Δ 5,294)	(Δ 10.6)
	保険引受費用	317,961	305,194	Δ 12,767	Δ 4.0
	（うち正味支払保険金）	(165,993)	(160,461)	(Δ 5,531)	(Δ 3.3)
	（うち損害調査費）	(14,262)	(14,863)	(601)	(4.2)
	（うち諸手数料及び集金費）	(53,815)	(51,984)	(Δ 1,830)	(Δ 3.4)
	（うち満期返戻金）	(82,748)	(75,983)	(Δ 6,765)	(Δ 8.2)
	資産運用収益	23,618	26,940	3,321	14.1
	（うち利息及び配当金収入）	(18,898)	(21,937)	(3,038)	(16.1)
	（うち有価証券売却益）	(15,725)	(14,957)	(Δ 768)	(Δ 4.9)
	資産運用費用	14,024	15,537	1,512	10.8
	（うち有価証券売却損）	(11,231)	(8,558)	(Δ 2,673)	(Δ 23.8)
	（うち有価証券評価損）	(154)	(65)	(Δ 89)	(Δ 57.8)
	営業費及び一般管理費	50,264	52,856	2,592	5.2
	（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(48,507)	(50,850)	(2,342)	(4.8)
	その他経常損益	2,626	229	Δ 2,396	Δ 91.2
	経常利益	14,921	11,599	Δ 3,322	Δ 22.3
	（保険引受利益）	(3,764)	(836)	(Δ 2,927)	(Δ 77.8)
特別損益	特別利益	230	1,040	809	351.6
	特別損失	2,002	7,477	5,474	273.3
	特別損益	Δ 1,772	Δ 6,436	Δ 4,664	―
	税引前当期純利益	13,149	5,162	Δ 7,986	Δ 60.7
	法人税及び住民税	104	236	131	126.1
	法人税等調整額	6,030	Δ 2,585	Δ 8,615	Δ 142.9
	当期純利益	7,014	7,512	497	7.1
	前期繰越利益	3,708	3,641	Δ 66	Δ 1.8
	土地再評価差額金取崩額	734	Δ 79	Δ 813	Δ 110.8
	自己株式処分差損	42	4	Δ 38	Δ 89.4
	当期未処分利益	11,414	11,069	Δ 344	Δ 3.0
諸比率	正味損害率	60.9 %	59.4 %		
	正味事業費率	34.6	34.8		
	運用資産利回り（インカム利回り）	2.12	2.47		
	資産運用利回り（実現利回り）	2.38	2.53		
	（参考）時価総合利回り	3.01	8.69		

（注）1.保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等であります。
2.各利回りの計算方法は24ﾍﾟｰｼﾞに記載したとおりであります。

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

（単位：百万円）

種目＼年度	平成16年度（第88期）			平成17年度（第89期）		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	69,927	Δ 0.4％	19.0％	70,672	1.1％	19.5％
海上	1,426	Δ 2.0	0.4	1,451	1.7	0.4
傷害	64,781	Δ 3.8	17.6	62,139	Δ 4.1	17.2
自動車	168,341	Δ 3.2	45.7	166,210	Δ 1.3	46.0
自動車損害賠償責任	49,049	Δ 1.5	13.3	45,937	Δ 6.3	12.7
その他	14,943	Δ 7.2	4.0	15,353	2.7	4.2
合計	368,470	Δ 2.7	100.0	361,765	Δ 1.8	100.0
（うち収入積立保険料）	（49,793）	（Δ 11.6）	（13.5）	（44,499）	（Δ 10.6）	（12.3）

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	平成16年度（第88期）			平成17年度（第89期）		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	42,687	Δ 3.1％	14.4％	44,559	4.4％	15.1％
海上	1,496	Δ 2.5	0.5	1,581	5.7	0.5
傷害	26,318	7.6	8.9	27,398	4.1	9.3
自動車	167,237	Δ 3.1	56.6	165,172	Δ 1.2	55.9
自動車損害賠償責任	45,256	Δ 2.8	15.3	43,259	Δ 4.4	14.6
その他	12,792	Δ 2.6	4.3	13,436	5.0	4.6
合計	295,788	Δ 2.2	100.0	295,407	Δ 0.1	100.0

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	平成16年度（第88期）		平成17年度（第89期）	
	金額	正味損害率	金額	正味損害率
火災	22,421	55.4％	16,942	40.0％
海上	871	63.2	649	44.2
傷害	8,153	34.9	9,041	36.7
自動車	98,491	64.3	94,898	63.5
自動車損害賠償責任	26,735	64.0	29,820	74.2
その他	9,319	78.2	9,110	73.3
合計	165,993	60.9	160,461	59.4

（注）正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	第８８期（平成１７年３月３１日現在） 金額	構成比	第８９期（平成１８年３月３１日現在） 金額	構成比	比較増減
（資産の部）		%		%	
現金及び預貯金	**61,607**	**5.94**	**37,182**	**3.45**	**Δ 24,424**
現金	374		320		
預貯金	61,232		36,861		
買入金銭債権	**600**	**0.06**	**600**	**0.06**	**－**
金銭の信託	**20**	**0.00**	**20**	**0.00**	**－**
有価証券	**719,707**	**69.38**	**822,826**	**76.37**	**103,118**
国債	297,290		198,461		
地方債	3,528		2,730		
社債	106,028		141,996		
株式	111,315		159,365		
外国証券	106,286		162,428		
その他の証券	95,257		157,844		
貸付金	**73,175**	**7.05**	**63,408**	**5.88**	**Δ 9,766**
保険約款貸付	9,031		8,415		
一般貸付	64,143		54,992		
不動産及び動産	**62,544**	**6.03**	**58,519**	**5.43**	**Δ 4,024**
土地	30,961		29,429		
建物	27,820		25,853		
動産	3,760		3,237		
建設仮勘定	1		－		
その他資産	**84,178**	**8.12**	**79,075**	**7.34**	**Δ 5,102**
未収保険料	7,653		7,290		
代理店貸	4,610		3,536		
共同保険貸	746		210		
再保険貸	15,358		13,659		
外国再保険貸	5,491		2,600		
未収金	5,106		2,829		
未収収益	697		1,242		
預託金	3,890		3,445		
地震保険預託金	26,005		27,576		
仮払金	7,835		8,536		
先物取引差入証拠金	1,137		1,221		
金融派生商品	－		18		
その他の資産	5,645		6,907		
繰延税金資産	**36,257**	**3.50**	**18,020**	**1.67**	**Δ 18,236**
再評価に係る繰延税金資産	**1,748**	**0.17**	**－**	**－**	**Δ 1,748**
貸倒引当金	**Δ 2,463**	**Δ 0.24**	**Δ 2,074**	**Δ 0.19**	**388**
投資損失引当金	**Δ 109**	**Δ 0.01**	**Δ 86**	**Δ 0.01**	**22**
資産の部合計	**1,037,266**	**100.00**	**1,077,492**	**100.00**	**40,226**

（単位：百万円）

期別 / 科目	第８８期（平成１７年３月３１日現在） 金額	構成比	第８９期（平成１８年３月３１日現在） 金額	構成比	比較増減
（負債の部）		%		%	
保険契約準備金	860,200	82.93	860,761	79.89	560
支払備金	82,918		90,751		
責任準備金	777,282		770,009		
その他負債	34,541	3.33	34,235	3.18	Δ 306
共同保険借	299		291		
再保険借	11,415		11,001		
外国再保険借	864		848		
借入金	2		—		
未払法人税等	1,757		1,761		
預り金	1,098		1,011		
前受収益	222		193		
未払金	12,761		12,994		
仮受金	6,120		6,131		
退職給付引当金	671	0.06	485	0.04	Δ 186
賞与引当金	145	0.01	134	0.01	Δ 10
価格変動準備金	1,313	0.13	1,843	0.17	530
再評価に係る繰延税金負債	—	—	4,527	0.42	4,527
負債の部合計	896,871	86.46	901,987	83.71	5,115
（資本の部）					
資本金	41,334	3.99	41,334	3.84	—
資本剰余金	31,032	2.99	31,032	2.88	—
資本準備金	31,032		31,032		
利益剰余金	53,791	5.19	58,119	5.39	4,327
利益準備金	8,900		9,550		
任意積立金	33,477		37,500		
（役員退職給与資金）	(2,000)		(—)		
（特別準備金）	(10,450)		(12,450)		
（配当引当準備金）	(1,200)		(3,200)		
（特別危険準備金）	(19,150)		(21,150)		
（圧縮積立金）	(279)		(273)		
（圧縮特別勘定積立金）	(397)		(426)		
当期未処分利益	11,414		11,069		
（当期純利益）	(7,014)		(7,512)		
土地再評価差額金	Δ 3,095	Δ 0.30	Δ 9,268	Δ 0.86	Δ 6,172
株式等評価差額金	28,178	2.72	65,093	6.04	36,914
自己株式	Δ 10,846	Δ 1.05	Δ 10,806	Δ 1.00	40
資本の部合計	140,394	13.54	175,505	16.29	35,110
負債及び資本の部合計	1,037,266	100.00	1,077,492	100.00	40,226

損益計算書

（単位：百万円）

	科目＼期別	第８８期 〔平成16.4.1から 平成17.3.31まで〕 金額	第８９期 〔平成17.4.1から 平成18.3.31まで〕 金額	比較増減
経常損益の部	**経常収益**	**398,757**	**386,289**	**Δ 12,467**
	保険引受収益	**370,926**	**358,017**	**Δ 12,909**
	正味収入保険料	295,788	295,407	Δ 381
	収入積立保険料	49,793	44,499	Δ 5,294
	積立保険料等運用益	11,267	10,695	Δ 572
	責任準備金戻入額	14,019	7,272	Δ 6,746
	為替差益	24	124	100
	その他保険引受収益	32	17	Δ 14
	資産運用収益	**23,618**	**26,940**	**3,321**
	利息及び配当金収入	18,898	21,937	3,038
	金銭の信託運用益	0	0	Δ0
	有価証券売却益	15,725	14,957	Δ 768
	有価証券償還益	0	599	598
	為替差益	104	111	7
	その他運用収益	157	30	Δ 127
	積立保険料等運用益振替	Δ 11,267	Δ 10,695	572
	その他経常収益	**4,211**	**1,331**	**Δ 2,879**
	経常費用	**383,835**	**374,689**	**Δ 9,145**
	保険引受費用	**317,961**	**305,194**	**Δ 12,767**
	正味支払保険金	165,993	160,461	Δ 5,531
	損害調査費	14,262	14,863	601
	諸手数料及び集金費	53,815	51,984	Δ 1,830
	満期返戻金	82,748	75,983	Δ 6,765
	契約者配当金	9	5	Δ 3
	支払備金繰入額	956	1,700	743
	その他保険引受費用	175	195	20
	資産運用費用	**14,024**	**15,537**	**1,512**
	有価証券売却損	11,231	8,558	Δ 2,673
	有価証券評価損	154	65	Δ 89
	有価証券償還損	79	—	Δ 79
	金融派生商品費用	2,553	6,208	3,655
	その他運用費用	5	704	699
	営業費及び一般管理費	**50,264**	**52,856**	**2,592**
	その他経常費用	**1,584**	**1,101**	**Δ 483**
	支払利息	37	0	Δ 37
	貸倒損失	5	422	416
	その他の経常費用	1,541	678	Δ 863
	経常利益	**14,921**	**11,599**	**Δ 3,322**
特別損益の部	**特別利益**	**230**	**1,040**	**809**
	不動産動産処分益	230	1,040	809
	特別損失	**2,002**	**7,477**	**5,474**
	不動産動産処分損	321	227	Δ 93
	減損損失	—	585	585
	価格変動準備金繰入額	434	530	95
	その他特別損失	1,246	6,132	4,886
	税引前当期純利益	**13,149**	**5,162**	**Δ 7,986**
	法人税及び住民税	**104**	**236**	**131**
	法人税等調整額	**6,030**	**Δ 2,585**	**Δ 8,615**
	当期純利益	**7,014**	**7,512**	**497**
	前期繰越利益	**3,708**	**3,641**	**Δ 66**
	土地再評価差額金取崩額	**734**	**Δ 79**	**Δ 813**
	自己株式処分差損	**42**	**4**	**Δ 38**
	当期未処分利益	**11,414**	**11,069**	**Δ 344**

利　益　処　分　案

（単位；百万円）

科目＼期別	第８８期（平成１６年度）	第８９期（平成１７年度）	比較増減
当期未処分利益	**11,414**	**11,069**	**Δ 344**
任意積立金取崩額	**2,404**	**435**	**Δ 1,968**
（役員退職給与資金）	（ 2,000 ）	（ － ）	（ Δ 2,000 ）
（圧縮積立金）	（ 6 ）	（ 8 ）	（ 2 ）
（圧縮特別勘定積立金）	（ 397 ）	（ 426 ）	（ 28 ）
計	**13,818**	**11,505**	**Δ 2,313**
利益処分額	**10,177**	**7,623**	**Δ 2,553**
利益準備金	650	700	50
株主配当金	3,100	3,323	223
	（１株につき７円00銭）	（１株につき７円50銭）	
任意積立金	6,426	3,600	Δ 2,826
（特別準備金）	（ 2,000 ）	（ 1,200 ）	（ Δ 800 ）
（配当引当準備金）	（ 2,000 ）	（ 1,200 ）	（ Δ 800 ）
（特別危険準備金）	（ 2,000 ）	（ 1,200 ）	（ Δ 800 ）
（圧縮特別勘定積立金）	（ 426 ）	（ － ）	（ Δ 426 ）
次期繰越利益	**3,641**	**3,881**	**240**

（注）金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

第 89 期の注記

貸借対照表の注記

注１．有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

（1）満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。

（2）子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

（3）その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

（4）その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。

２．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

３．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

４．土地の再評価に関する法律（平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

（1）再評価の実施年月日　　平成１４年３月３１日

（2）同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第４号に定める地価税法第１６条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法のほか、同条第５号に定める鑑定評価に基づいて算定しております。

（3）同法律第１０条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△８，５２９百万円であります。

５．不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

7. 貸倒引当金は資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産査定規程に定める実施部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果に対する監査を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１，２６７百万円であります。

8. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる者が発行する有価証券について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

退職一時金制度及び適格退職年金制度に基づく退職給付引当金の期末残高（年金資産のうち、退職給付信託に係る退職給付引当金に相当する金額を含む。）の内訳は、以下のとおりであります。

	退職一時金	適格退職年金	合 計
退職給付引当金（年金資産控除前）	△5,657 百万円	△2,420 百万円	△8,078 百万円
退職給付信託の年金資産	7,518 百万円	6,889 百万円	14,407 百万円
退職給付引当金	△164 百万円	－百万円	△164 百万円
前払年金費用	2,025 百万円	4,468 百万円	6,493 百万円

上記のほか、取締役及び執行役の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当期末における要支給額３２０百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

（会計方針の変更）

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第３号　平成17年３月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第７号　平成17年３月16日）を適用しております。これにより経常利益及び税引前当期純利益は４９７百万円増加しております。

10．賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
11．価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第１１５条の規定に基づき計上しております。
12．ヘッジ会計については、一部の為替変動リスクのヘッジについて、振当処理によっております。
13．消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、５年間で均等償却を行っております。
14．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
15．当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号　平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は５８５百万円減少しております。
16．(1) 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはありません。延滞債権額は１，４４７百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
(2) 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
(4) 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は１，４４７百万円であります。
17．不動産及び動産の減価償却累計額は６７，５４７百万円、圧縮記帳額は６，２２７百万円であります。
18．保険業法施行規則第１７条の３第１項第３号に規定する純資産の額は６５，０９８百万円であります。
19．子会社に対する金銭債権総額は６６５百万円、金銭債務総額は５０６百万円であります。
20．貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
21．子会社株式の額は１９，５２２百万円であります。

22. 担保に供している資産は有価証券５，５１１百万円であります。

23. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,520 百万円
貸出実行残高	2,635 百万円
差引額	1,884 百万円

24. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	85,040 百万円
同上にかかる出再支払備金	5,397 百万円
差引（イ）	79,642 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	11,109 百万円
計（イ＋ロ）	90,751 百万円

25. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	207,819 百万円
同上にかかる出再責任準備金	11,518 百万円
差引（イ）	196,301 百万円
その他の責任準備金（ロ）	573,708 百万円
計（イ＋ロ）	770,009 百万円

26. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△21,623 百万円
年金資産	18,614 百万円
退職給付信託	18,596 百万円
未積立退職給付債務	15,587 百万円
未認識数理計算上の差異	△7,131 百万円
未認識過去勤務債務	△2,127 百万円
貸借対照表計上額の純額	6,328 百万円
前払年金費用	6,493 百万円
退職給付引当金	△164 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	
適格年金資産に関するもの	0.2%
退職給付信託に関するもの	0.0%
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年

27. 繰延税金資産の総額は５９，４９１百万円、繰延税金負債の総額は３８，５３４百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は２，９３６百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金３９，３９３百万円、有価証券評価損５，４９８百万円、退職給付引当金２，９１５百万円及び支払備金２，８８０百万円等であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金３６，７５８百万円及び退職給付信託の設定差額１，６２６百万円等であります。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

注1.　子会社との取引による収益総額は９００百万円、費用総額は７，１１４百万円であります。

2.（1）正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	357,011 百万円
支払再保険料	61,604 百万円
差引	295,407 百万円

（2）正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	207,132 百万円
回収再保険金	46,671 百万円
差引	160,461 百万円

（3）諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	57,870 百万円
出再保険手数料	5,885 百万円
差引	51,984 百万円

（4）支払備金繰入額（△は戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	7,061 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額（△は戻入額）	△1,012 百万円
差引（イ）	8,073 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（△は戻入額）（ロ）	△240 百万円
計（イ＋ロ）	7,833 百万円

※上記支払備金繰入額７，８３３百万円には、その他特別損失として計上した額６，１３２百万円を含んでおります。

（5）責任準備金戻入額（△は繰入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金戻入額（△は繰入額）（出再責任準備金控除前）	△5,770 百万円
同上にかかる出再責任準備金戻入額（△は繰入額）	△2,453 百万円
差引（イ）	△3,317 百万円
その他の責任準備金戻入額（ロ）	10,590 百万円
計（イ＋ロ）	7,272 百万円

（6）利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
買入金銭債権利息	6 百万円
有価証券利息・配当金	18,272 百万円
貸付金利息	1,520 百万円
不動産賃貸料	1,840 百万円
その他利息・配当金	296 百万円
計	21,937 百万円

3.　金銭の信託に係る評価損益は発生しておりません。金融派生商品費用中の評価損益は 7 百万円の益であります。

4. １株当たりの当期純利益は１６円９５銭であります。算定上の基礎である当期純利益は７，５１２百万円、普通株主に帰属しないものは該当ありません。普通株式に係る当期純利益は7，５１２百万円、普通株式の期中平均株式数は４４３，１２２千株であります。

5. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は1，７７６百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	1,472 百万円
利息費用	451 百万円
期待運用収益	△34 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	191 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△303 百万円
計	1,776 百万円

6. 当期における法定実効税率は３６．０９%、税効果適用後の法人税等の負担率は△４５．５０%であり、この差異の主要な内訳は評価性引当額の減少額△８４．７０%、交際費等の損金不算入額６．００%、受取配当金の益金不算入額△７．３５%及び法人住民税の均等割額４．２１%であります。

7. その他特別損失は、一部保険種目について統計的手法を適用して算出したIBNR備金の追加計上額６，１３２百万円であります。

8. 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で１つの資産グループとし、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸用資産の一部については、各々の不動産から生ずる損益が継続してマイナスとなっているものがあり、これらの物件のうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産等については将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の資産種類ごとの内訳

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）			
			土地	建物	その他	計
賃貸用不動産	土地及び建物	下関ビル	45	100	－	145
遊休資産	土地及び建物	高山市所在の用地等、全38物件	228	87	－	315
	動産	遊休不動産内や倉庫に保管している動産	－	－	124	124
計			273	187	124	585

（4）回収可能価額の算定方法

賃貸用資産については、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。また、遊休資産については、正味売却価額を回収可能価額としております。

不動産の正味売却価額は、売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価方式による相続税評価額等を基に算定しております。また、使用価値の算定に使用した割引率は８．５％であります。

9. IBNR 備金については、従来、算式見積法により算出しておりましたが、当期より一部保険種目について統計的手法により計上する方法に変更しております。

この変更は、「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等」（案）の公表に伴い、来期より導入される同手法を早期適用することにより、財務内容の一層の健全化を図るために行なったものであります。

この変更に伴い、従来の方法により算出した額との差額を特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は６,１３２百万円少なく計上されております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リース取引

<table>
<tr><th>第88期
（自 平成16年4月 1日
至 平成17年3月31日）</th><th>第89期
（自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>動産</td><td>710 百万円</td><td>594 百万円</td><td>115 百万円</td></tr></table>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額
１年内 70 百万円
１年超 45 百万円
合計 115 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 136 百万円
減価償却費相当額 136 百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>減損損失累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td>動産</td><td>837百万円</td><td>185百万円</td><td>－百万円</td><td>652百万円</td></tr></table>同左

２．未経過リース料期末残高相当額等
１年内 193 百万円
１年超 459 百万円
合計 652 百万円
リース資産減損勘定の残高 － 百万円

同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 122 百万円
リース資産減損勘定の取崩額 － 百万円
減価償却費相当額 122 百万円
減損損失 － 百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

有 価 証 券

１．売買目的有価証券
該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類		第８８期（平成17年3月31日現在）			第８９期（平成18年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,048	1,088	40	630	641	11
	合計	1,048	1,088	40	630	641	11
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	－	－	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－	－	－
合計		1,048	1,088	40	630	641	11

３．子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

４．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類		第８８期（平成17年3月31日現在）			第８９期（平成18年3月31日現在）		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	170,973	173,354	2,380	86,430	87,556	1,126
	株式	56,381	96,521	40,139	58,887	145,157	86,269
	外国証券	69,175	69,858	683	56,025	58,265	2,239
	その他	49,969	52,580	2,610	121,664	139,463	17,798
	小計	346,500	392,315	45,814	323,008	430,442	107,433
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	232,699	232,345	△354	257,606	254,901	△2,704
	株式	624	578	△46	－	－	－
	外国証券	9,899	9,247	△652	92,185	89,994	△2,190
	その他	42,814	42,167	△647	19,058	18,371	△686
	小計	286,039	284,338	△1,701	368,850	363,267	△5,582
合計		632,539	676,653	44,113	691,858	793,709	101,851

（注）

第８８期（平成17年3月31日現在）	第８９期（平成18年3月31日現在）
――――――――――――――――――	１．貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」の主なものは投信信託受益証券（取得原価117,066百万円、貸借対照表計上額134,845百万円、差額17,778百万円）であります。
１．その他有価証券で時価のあるものについて21百万円減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものすべてを対象としております。	２．その他有価証券で時価のあるものについて3百万円減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものすべてを対象としております。

５．当期中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	第８８期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			第８９期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,422,914	15,725	11,231	1,357,186	14,957	8,558

６．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（１）満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（２）子会社及び関連会社株式

（単位：百万円）

種類	第８８期（平成17年3月31日現在）	第８９期（平成18年3月31日現在）
株式	10,354	10,354
外国証券	9,160	9,168
合計	19,514	19,522

（３）その他有価証券

（単位：百万円）

種類	第８８期（平成17年3月31日現在）	第８９期（平成18年3月31日現在）
公社債	100	100
株式	3,861	3,853
外国証券	18,020	5,000
その他	510	10
合計	22,491	8,963

７．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	第８８期（平成17年3月31日現在）				第８９期（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	237,649	38,459	18,065	3,115	98,637	77,353	19,461	3,008
地方債	399	2,069	1,060	－	54	2,643	33	－
社債	20,729	68,189	16,985	124	16,861	99,480	25,653	－
外国証券	7,114	39,264	2,905	17,056	5,473	97,307	14,478	18,779
その他	－	25,787	22,677	999	36	26,881	7,050	850
合計	265,892	173,768	61,694	21,295	121,063	303,666	66,675	22,638

金銭の信託

１．運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

（注）

第８８期（平成17年3月31日現在）	第８９期（平成18年3月31日現在）
上記のほか取得原価をもって貸借対照表に記載している合同運用の金銭の信託が20百万円あります。	同左

デリバティブ取引関係

１．　取引の状況に関する事項

第８８期 〔自　平成16年 4月 1日 至　平成17年 3月31日〕	第８９期 〔自　平成17年 4月 1日 至　平成18年 3月31日〕
(1)　取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連取引では為替予約取引・通貨オプション取引、株式関連取引では株価指数先物取引、そして債券関連取引では債券先物取引・海外証券先物取引であります。	(1)　取引の内容 同　左
(2)　取引に対する取組方針 当社では、保有する資産残高の一定の範囲内において、デリバティブ取引を利用することを基本取組方針としております。	(2)　取引に対する取組方針 同　左
(3)　取引の利用目的 当社では、保有資産に係る為替・金利・株式等の価格変動のリスクをヘッジすることを主な目的として、デリバティブ取引を利用しております。 また、ヘッジ会計については一部の為替変動リスクのヘッジについて、振当処理によっております。	(3)　取引の利用目的 同　左
(4)　取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引には、為替・金利等の変動による市場リスクや契約先の倒産等による信用リスクを有しております。しかし、当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は保有資産に係る市場リスクをヘッジするためであり、デリバティブ取引は当該市場リスクを効果的に減殺しております。また、取引の相手方は信用度の高い金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4)　取引に係るリスクの内容 同　左
(5)　取引に係るリスクの管理体制 デリバティブの利用については、当社の内規である「投融資リスク管理基準」に基づき、信用リスク・価格変動リスク・金利リスク・為替リスク等、総合的なリスク管理を行っております。 取引にあたっては、年度運用計画に基づき投資環境分析・リスク分析を行ったうえで、個々の取引案を作成し、最終意思決定は「投融資決裁権限規程」に基づいて行うこととなっております。 また、組織面では運用実行部門と運用管理部門を分離し、相互牽制機能をもたせているとともに、運用管理部門から取引内容、含み損益、リスク計測結果等を担当役員に毎月報告しております。 さらに資産運用部門から独立した統合リスク管理部門においてもリスク計測を行い、取締役会等に毎月報告しております。	(5)　取引に係るリスクの管理体制 同　左
(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 以下の表における「契約額等」はデリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を示すものではありません。	(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同　左

２．取引の時価等に関する事項

（単位；百万円）

区分	期別／種類	第８８期（平成17年3月31日現在）				第８９期（平成18年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット オーストラリアドル	－ (－)	－ (－)	－	－	3,792 (10)	－ (－)	18	7
合計					－				7

（注）

第８８期（平成17年3月31日現在）	第８９期（平成18年3月31日現在）
――――――――――	１．上記記載以外のデリバティブ取引は、該当がないため記載を省略しております。 ２．通貨オプション取引の時価は、市場金利、残存期間、ボラティリティ等を用いて算定しております。 ３．通貨オプション取引については、契約額の下に( )で契約時のオプション料を示しております。 ４．ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

退職給付

第88期	第89期
１．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在） （単位：百万円） イ．退職給付債務 Δ 22,584 ロ．年金資産 15,510 ハ．退職給付信託 15,357 ニ．未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ） 8,282 ホ．未認識数理計算上の差異 Δ 761 ヘ．未認識過去勤務債務 Δ 2,431 ト．貸借対照表計上額純額（ニ＋ホ＋ヘ） 5,089 チ．前払年金費用 5,208 リ．退職給付引当金（ト－チ） Δ 118	２．退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在） （単位：百万円） イ．退職給付債務 Δ 21,623 ロ．年金資産 18,614 ハ．退職給付信託 18,596 ニ．未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ） 15,587 ホ．未認識数理計算上の差異 Δ 7,131 ヘ．未認識過去勤務債務 Δ 2,127 ト．貸借対照表計上額純額（ニ＋ホ＋ヘ） 6,328 チ．前払年金費用 6,493 リ．退職給付引当金（ト－チ） Δ 164
３．退職給付費用に関する事項 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） イ．勤務費用 1,586 ロ．利息費用 471 ハ．期待運用収益 Δ 31 ニ．数理計算上の差異の費用処理額 820 ホ．過去勤務債務の費用処理額 Δ 303 ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） 2,543	３．退職給付費用に関する事項 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） イ．勤務費用 1,472 ロ．利息費用 451 ハ．期待運用収益 Δ 34 ニ．数理計算上の差異の費用処理額 191 ホ．過去勤務債務の費用処理額 Δ 303 ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） 1,776
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 ロ．割引率 2.0% ハ．期待運用収益率 適格年金資産に関するもの 0.2% 退職給付信託に関するもの 0.0% ニ．過去勤務債務の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。） ホ．数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。）	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ．退職給付見込額の期間配分方法 同左 ロ．割引率 同左 ハ．期待運用収益率 適格年金資産に関するもの 同左 退職給付信託に関するもの 同左 ニ．過去勤務債務の処理年数 同左 ホ．数理計算上の差異の処理年数 同左

税効果会計

第88期 （平成17年3月31日現在）	第89期 （平成18年3月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：百万円）	（単位：百万円）
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 38,188	責任準備金 39,393
繰越欠損金 6,345	有価証券評価損 5,498
有価証券評価損 5,725	退職給付引当金 2,915
退職給付引当金 3,077	支払備金 2,880
その他 8,257	その他 8,804
繰延税金資産小計 61,594	繰延税金資産小計 59,491
評価性引当額 Δ 7,309	評価性引当額 Δ 2,936
繰延税金資産合計 54,284	繰延税金資産合計 56,554
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 15,912	その他有価証券評価差額金 Δ 36,758
退職給付信託設定益 Δ 1,719	退職給付信託設定益 Δ 1,626
その他 Δ 395	その他 Δ 149
繰延税金負債合計 Δ 18,027	繰延税金負債合計 Δ 38,534
繰延税金資産の純額 36,257	繰延税金資産の純額 18,020
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
（単位：%）	（単位：%）
国内の法定実効税率 36.09	国内の法定実効税率 36.09
（調整）	（調整）
評価性引当額の増加額 8.95	評価性引当額の減少額 Δ 84.70
交際費等の損金不算入額 2.14	受取配当金等の益金不算入額 Δ 7.35
受取配当金等の益金不算入額 Δ 1.93	交際費等の損金不算入額 6.00
住民税均等割等 1.75	住民税均等割等 4.21
その他 Δ 0.35	その他 0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 45.50

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

		第88期 (平成17年3月31日現在)	第89期 (平成18年3月31日現在)
(A)	ソルベンシー・マージン 総額	277,148	345,192
	資本の部合計（社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金等を除く）	112,210	116,356
	価格変動準備金	1,313	1,843
	異常危険準備金	113,275	123,168
	一般貸倒引当金	144	210
	その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	39,682	91,666
	土地の含み損益	Δ12,709	Δ13,207
	負債性資本調達手段等	―	―
	控除項目	―	―
	その他	23,232	25,155
(B)	リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	69,366	82,864
	一般保険リスク（R_1）	16,301	16,332
	予定利率リスク（R_2）	1,006	984
	資産運用リスク（R_3）	31,069	40,717
	経営管理リスク（R_4）	1,603	1,884
	巨大災害リスク（R_5）	31,783	36,194
(C)	ソルベンシー・マージン比率 〔(A)／{(B)×1/2}〕×100	799.1	833.2

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第８６条及び第８７条並びに平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、前期と当期の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。

〈ソルベンシー・マージン比率〉

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の（C）)です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

① 保険引受上の危険（一般保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の資本、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額です。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が２００%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

リスク管理債権情報

（単位：百万円）

	第88期 （平成17年3月31日現在）	第89期 （平成18年3月31日現在）
破綻先債権額	22	―
延滞債権額	2,742	1,447
3ヵ月以上延滞債権額	―	―
貸付条件緩和債権額	53	―
合計	2,819	1,447
貸付金残高に対する比率	3.9%	2.3%
(参考)貸付金残高	73,175	63,408

（注）各債権の意義は次のとおりです。

（1） 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。

（2） 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

（3） 3ヵ月以上延滞債権

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

（4） 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

＜平成19年3月期の業績予想について＞

業績予想（通期）の主な前提条件は次のとおりであります。
・正味収入保険料及び正味支払保険金については、過去からの業績推移等を考慮した、当社独自の予測に基づいております。
・資産運用においては、株式相場、為替レート、金利などの市場環境について平成18年3月末と大きく変動しない前提で見込み額を算出しております。
当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。その要因の主なものは決算短信（連結）P5.「事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照願います。

＜利回りの計算方法＞

１．運用資産利回り（インカム利回り）
資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。
分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。
・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

２．資産運用利回り（実現利回り）
資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。
・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

３．時価総合利回り（参考開示）
時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。
・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）＋繰延ヘッジ損益増減
・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益
* 税効果控除前の金額による。

（ご参考）自賠責保険政府出再廃止の影響を控除したベース

正味収入保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	平成16年度（第88期）			平成17年度（第89期）		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	42,687	Δ 3.1％	15.5％	44,559	4.4％	16.1％
海上	1,496	Δ 2.5	0.5	1,581	5.7	0.6
傷害	26,318	7.6	9.6	27,398	4.1	9.9
自動車	167,237	Δ 3.1	60.7	165,172	Δ 1.2	59.9
自動車損害賠償責任	24,932	Δ 2.4	9.1	23,773	Δ 4.6	8.6
その他	12,792	Δ 2.6	4.6	13,436	5.0	4.9
合計	275,464	Δ 2.1	100.0	275,921	0.2	100.0

正味支払保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	平成16年度（第88期）		平成17年度（第89期）	
	金額	正味損害率	金額	正味損害率
火災	22,421	55.4％	16,942	40.0％
海上	871	63.2	649	44.2
傷害	8,153	34.9	9,041	36.7
自動車	98,491	64.3	94,898	63.5
自動車損害賠償責任	14,497	67.1	13,494	66.3
その他	9,319	78.2	9,110	73.3
合計	153,755	61.0	144,136	57.6

（注）正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

【社名　富士火災海上保険株式会社】

2006年5月19日

損害保険会社　2006年3月期決算に関する共通質問

記入上のご注意
＊カッコ内は前年同期比増減率、単位%。
＊増減率、諸比率など%は、小数点以下第２位を四捨五入
＊過去の数値は最新データと比較可能な基準で回答
（既に合併した会社は旧個社ベースではなく合併後ベースのみで回答）

１．基本項目

（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料	2,957	1,488	2,954	△3	－
（増　収　率）	(△2.2%)	(△0.9%)	(△0.1%)	(2.1%)	(0.8%)
②総　資　産	10,372	10,490	10,774	402	284
③損　害　率	60.9%	57.0%	59.4%	△1.5%	2.4%
④事 業 費 率	34.6%	34.3%	34.8%	0.2%	0.5%
⑤ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞ・ﾚｼｵ	95.5%	91.3%	94.2%	△1.3%	2.9%
収 支 残 率	4.5%	8.7%	5.8%	1.3%	△2.9%
⑥自　動　車					
・正味収入保険料	1,672	827	1,651	△20	－
（増収率）	(△3.1%)	(△1.5%)	(△1.2%)	(1.9%)	(0.3%)
・収 支 残 率	4.6%	8.9%	4.3%	△0.3%	△4.6%
・損　害　率	64.3%	60.7%	63.5%	△0.8%	2.8%
・事 業 費 率	31.1%	30.4%	32.3%	1.2%	1.9%
⑦火　　災					
・正味収入保険料	426	212	445	18	－
（増収率）	(△3.1%)	(△1.1%)	(4.4%)	(7.5%)	(5.5%)
・収 支 残 率	△2.8%	12.2%	14.3%	17.1%	2.1%
・損　害　率	55.4%	41.1%	40.0%	△15.4%	△1.1%
・事 業 費 率	47.4%	46.6%	45.7%	△1.7%	△0.9%
⑧従 業 員 数（人）	6,566人	6,686人	6,533人	△33人	△153人
⑨代 理 店 数 （店）	23,251店	23,592店	23,882店	631店	290店

※自賠責効果（政府再保険廃止による増収効果）を除く　（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
				前年度比	前中間期比
①正味収入保険料	2,754	1,389	2,759	4	－
（増　収　率）	(△2.1%)	(△0.6%)	(0.2%)	(2.3%)	(0.8%)
③損　害　率（注７）	61.0%	55.5%	57.6%	△3.4%	2.1%
④事 業 費 率	37.1%	36.7%	37.3%	0.2%	0.6%
⑤ｺﾝﾊﾞｲﾝﾄﾞ・ﾚｼｵ	98.1%	92.2%	94.9%	△3.2%	2.7%
収 支 残 率	1.9%	7.8%	5.1%	3.2%	△2.7%

１．損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷ 正味収入保険料 × 100
２．事業費率＝（諸手数料及び集金費＋営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100
　なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。
３．コンバインド・レシオ ＝ 損害率 ＋ 事業費率
４．収支残率 ＝ 100 － コンバインド・レシオ
５．合併・統合後ベースは単純合計でなく重複する代理店を除きます。
６．前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入します。
７．損害率については、分子、分母ともに自賠責効果を除きます。

＜参考＞連結指標　（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期		
				前年度比	前中間期比
①経常収益	4,116	2,070	4,094	△22	－
②正味収入保険料	2,964	1,492	2,961	△2	－
（増　収　率）	(△2.1%)	(△0.8%)	(△0.1%)	(2.0%)	(0.7%)
③生命保険料	246	142	271	24	－
（増　収　率）	(7.1%)	(17.8%)	(10.1%)	(3.0%)	(△7.7%)
④経常利益	152	74	118	△33	－
⑤当期利益	70	47	76	5	－

２．その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】　（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
破綻先債権	0	0	―
延滞債権	27	15	14
３ヶ月以上延滞債権	―	―	―
貸付条件緩和債権	0	0	―
合計額	28	16	14
（貸付金残高に対する比率）	(3.9%)	(2.4%)	(2.3%)
（参考）貸付金残高	731	667	634

【自己査定結果】　（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
非分類	10,472	10,353	11,086
Ⅱ分類	133	111	86
Ⅲ分類	24	22	20
Ⅳ分類	25	9	9
（Ⅱ～Ⅳ分類 計）	(184)	(143)	(117)
合計	10,657	10,496	11,204

② 減損処理による有価証券の評価損

（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	―	―	―
株式	1	0	0
外国証券	―	―	0
その他	0	0	0
合計	1	0	0

・適用した減損処理ルール

その他有価証券で時価があるものについて、期末時価が３０％以上下落した銘柄をすべて減損処理しております。

③ 固定資産の減損処理

（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
土地	5	1	2
建物	6	1	1
その他	―	0	1
合計	12	3	5

④ 有価証券の含み損益

（単位：億円）

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	20	6	△15
株式	400	577	862
外国証券	0	13	0
その他	19	74	171
合計	441	670	1,018

【社名　富士火災海上保険株式会社】

⑤ 第３分野商品

	2006年3月期 累計件数			
	件数	前期比増減件数	本体	子会社
契約件数	52,999件	△7,762件	41,089件	11,910件

※ 本体、子会社別の件数およびその合計。2005年4月～2006年3月の累計件数

⑥ 自動車盗難の被害実態

（単位：億円）

	2005年3月期	2006年3月期
支払件数（件）	895件	650件
支払保険金	16	12
支払備金	—*	— *

※ 自社幹事契約の自社分（元受ベース）を記載しています。
※ 支払備金については、自動車盗難単独のデータなし。

⑦ 自然災害の影響

（単位：億円）

	2005年3月期	2006年3月期
元受保険金	312	38
正味保険金	119	37
未払保険金	2	4

(注)当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しています。
※ 未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット

⑧ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

（単位：億円、%）

種目	2005年3月期			2006年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	381	91.9%	13	400	92.8%	18
海上保険	13	93.5%	0	14	91.6%	0
傷害保険	118	45.0%	7	126	46.2%	8
自動車保険	242	14.5%	136	291	17.6%	146
その他	79	62.1%	5	85	63.7%	6
合計	835	33.5%	164	918	36.6%	180

※ 積立率＝異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料（除く家計地震・自賠責）×１００
繰入額＝グロス繰入額

⑨ 受再保険引受状況

（単位：億円）

種目	2005年3月期		2006年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	30	14	33	17
海上保険	4	3	4	3
傷害保険	2	0	1	1
自動車保険	12	7	12	8
自賠責保険	338	267	324	298
その他	19	3	19	12
合計	407	296	397	341

⑩ 出再保険状況

（単位：億円）

種目	2005年3月期		2006年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	151	187	152	29
海上保険	4	4	3	0
傷害保険	40	10	49	15
自動車保険	23	36	23	15
自賠責保険	376	412	351	385
その他	40	12	36	19
合計	636	662	616	466

以上